

大量退職時代が到来



アカウンティング・サービスの森崎社長
⑨は会計士人脈を生かし事業を拡大

団塊の世代の大量退職などを受けてシニア層による起業が今後増えそうだ。幅広い人脈、経験や知識などを強みに有力ベンチャー企業も登場している。安倍政権は開業率を現在の2倍の10%と欧米並みに引き上げる目標を掲げる。若者だけでなく、腕に覚えがあるシニアが産業界の活性化の一翼を担う存在になる。

シニア強み生かし起業

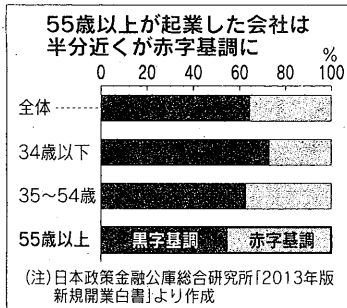
人脈 会計士800人が出資 知識 元教授、特許が形に

会計ソフトを開発するアカウンティング・サービス・ジャパン(東京・新宿)の同僚ら10人余りで知

宿)。森崎利直社長が61歳で創業してから4年で顧客にした中小会計事務所は約1500にのぼる。クラウド型サービスによる割安な料金と、会計事務所が顧客企業の業績を毎日チェックしやすいようにして使い勝手を高めた工夫などが評価されている。

森崎社長は会計システム大手の日本デジタル研究所(JDL)の取締役を退いた後、「経験や能力を思い残すことなく使いたかった。60歳を過ぎても会社をつくれれば社会に貢献する仕事ができる」と考えて起業した。

経験過信、赤字の恐れ



総務省の推計によると、日本の人口の4割弱にあたる4900万人が55歳以上だ。1947〜49年生まれの団塊世代が高齢期にさしかかり、65歳以上は既に全体の4分の1に達した。

日本政策金融公庫がまとめた新規開業白書によると、開業時の年齢が55歳以上の人の割合は20

足りぬノウハウ外部から

12年度で12・1%。90年代は5%前後で推移していた。年金支給開始年齢の引き上げなどでシニアの「現役意識」が高まれば、今後さらに起業をめぐずる人が増える可能性がある。

「シニア起業家も自分に足りないノウハウを持つパートナーを事業推進者に加えたりする工夫が重要だ」と指摘する。

中高年の起業を支援するサービスも登場。銀座セカンドライフ(東京・中央)はシニア起業家

り合いの会計業界関係者を各地に訪ね、新サービスの魅力を訴えた。約800人の会計士から出資を集めた。企業向けクラウドサービス世界大手の米セールズフォース・ドットコムも出資。合計の出資額は10億円を超え、ソフト大手に対抗できる製品を開発できた。

大学や企業の研究者もシニア起業の担い手となる。森崎社長は大学教授時代の一つが、材料メーカーの魅力を訴えた。約800人の会計士から出資を集めた。企業向けクラウドサービス世界大手の米セールズフォース・ドットコムも出資。合計の出資額は10億円を超え、ソフト大手に対抗できる製品を開発できた。

小松社長は大学教授時代の、ナノテクノロジー研究に没頭。「自ら取得した特許を放置したくない」と起業し、物理や化学など各分野から10人近い研究者を集めた。銀ナノ粒子を08年に開発。昨年、接合材メーカーの日本スベリア(大阪府吹田市)と資本提携し、量産できるメドが立った。小松社長は「長年の研究成

果を評価し、支援してくれる人はいらぬ。経営は難しいが、会社をつくれれば好きな研究をいつまでも続けられる」と語る。シニア起業で最近話題になったのはブックオフコーポレーション創業者の坂本孝氏(73)が09年に設立した外食企業。低価格のフランス料理店「俺のフレンチ」などを展開する。立ち飲みスタイル

の導入などで客の回転率を高めることで、高級素材を使いながら価格を抑え新風を吹き込んだ。監査法人トーマツ系のトーマツベンチャーサポート(東京・千代田)の斎藤祐馬事業開発部長は「問題意識が高く視野が広いシニア起業家は幅広い分野でイノベーションを引き起こす力がある」と指摘する。